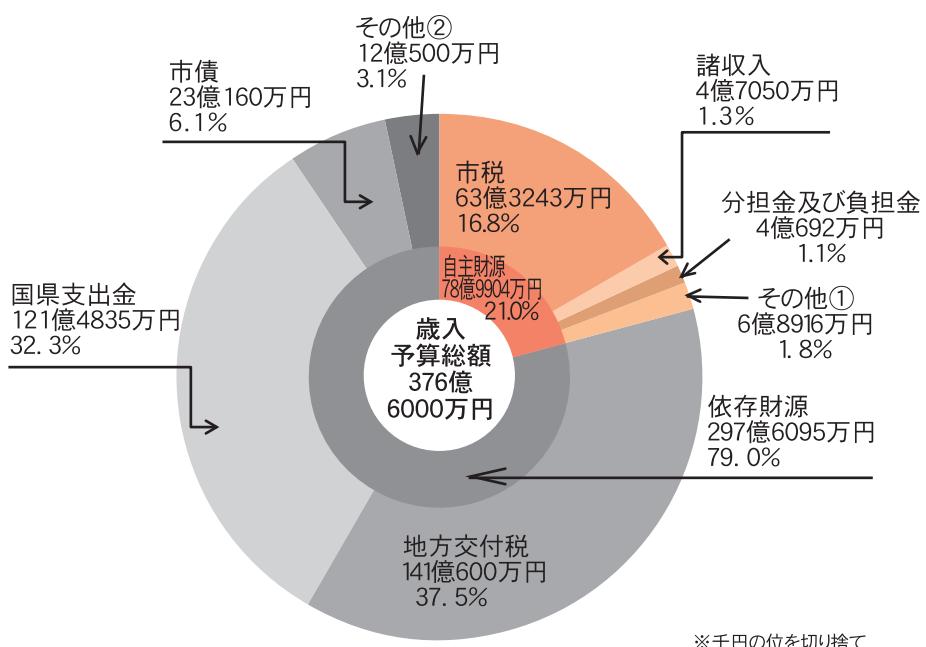


# 財源をどう使う

## 一般会計予算

376億6000万円  
(対前年比4億4000万円の増)



※千円の位を切り捨て

その他①…使用料及び手数料、繰入金、財産収入、寄附金、繰越金  
その他②…地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金、  
交通安全対策交付金、ゴルフ場利用税交付金、利子割交付金、配当割交付金、  
株式譲渡所得等交付金

3月定例会は2月26日から3月20日までの23日間の会期で開催しました。  
市長より提案された議案は、総額376億6千万円の平成26年度一般会計  
当初予算案や条例改正案など41件が上程されました。  
追加議案として、6月オープン予定の子育て支援総合施設(やめっこ未来  
館)を設置するための条例案など議案3件、4月2日で任期満了となる現教育  
長 西島民生氏を再度、教育委員に任命するなどの人事案2件及び議員提出  
の意見書案1件が上程されました。  
いずれも原案どおり可決・同意しました。(賛否表 p.18)  
最終日に平成26年度一般会計当初予算案に対する修正動議が提出されまし  
たが、賛成少数で否決されました。

柱となる市税は個人市民  
税及び固定資産税の増加  
が見込まれることから  
1・9%増の63億324  
3万円、災害復旧などの  
国庫支出金が47・7%増  
の84億5963万円、市  
債(借金)は29・9%減  
の23億160万円などと  
なっている。

前年比1・2%増

歳入

歳出

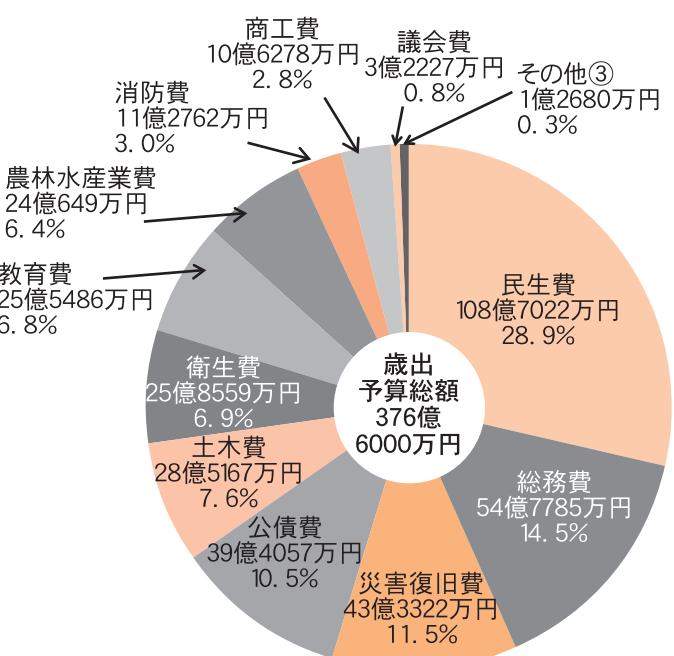
歳入のうち自主財源の  
增加した主なものは、  
総務費20億2354万円  
(58・6%)、民生費5  
億1744万円(5・  
9%)、土木費4億90  
0万円(20・8%)な  
どで、一方、減となっ  
ているのは、災害復旧費23  
億2144万円(34・  
9%)、衛生費4億12  
83万円(13・8%)な  
どとなっている。

柱となる市税は個人市民  
税及び固定資産税の増加  
が見込まれることから  
1・9%増の63億324  
3万円、災害復旧などの  
国庫支出金が47・7%増  
の84億5963万円、市  
債(借金)は29・9%減  
の23億160万円などと  
なっている。

### 賛成討論(要旨)

○九州北部豪雨災害からの復旧復興と第4次総合計  
画の実施計画を柱にして、積極的に新規事業などを  
盛り込んだことを評価する。  
また、岩戸山歴史文化交流館(仮称)並びに子育て  
支援総合施設の充実、文化人の功績を称える事業、  
八女の自然を利用した観光の発掘事業など、将来に  
わたり大きな効果を上げるだろう。

# 限られた 26年度



その他③…労働費、予備費

## 反対討論（要旨）

○予算全体をみると、どうしても中心部に偏っている気がしてならない。公共施設も相次いで廃止になつていて、支所の機能もだんだん縮小されているが、地域の実情を一番熟知した支所をおしろ充実させ、地域のニーズにすばやく対応できるようこすべきである。

## 賛成討論（要旨）

○建設経済分科会で慎重審議した。耐用年数30年の木造住宅が50年以上過ぎている3団地（平塚、榎町、納楚）については危険性もあり、10年以上入居を制限していく建て替えが必要であり、一時移転先としても考えていることのこと。リフォームの仕方によっては需要が十分に考えられる。  
今後の長寿命化計画の中でのこの予算措置は、総合的に考えたうえで適正であると判断し、修正案に反対する。

○人口減少、高齢化が進行するなかで、30年、50年先の住宅環境を考えると中高層よりも低層化を目指すべきである。既存の市営住宅は、老朽化が進んでおり、建て替えの時期がきていることは明らかである。緊急性があるとすれば民間の借家を仮入居として利用していただき、工事中の家賃の差額を市が補てんするというような様々な方法が考えられるのではないか。

平成26年度八女市一般会計予算の一部に対して議員より修正動議が提出された。内容は雇用促進住宅八女宿舎の土地家屋購入費及び関連事業費の予算からの削除である。  
修正の理由として次の2点が挙げられた。  
①平成27年度からの改修費（概算4億5千万円）があまりにも多額である。  
②高齢者やしおりが入居しやすい住宅とは考えにくい。（5階建てでありエレベーター設置が困難）  
討論を行い、採決の結果、賛成少数で否決された。

## 雇用促進住宅八女宿舎の土地家屋購入費及び 関連事業費について修正動議

## 反対討論（要旨）

○建設経済分科会で慎重審議した。耐用年数30年の木造住宅が50年以上過ぎている3団地（平塚、榎町、納楚）については危険性もあり、10年以上入居を制限していく建て替えが必要であり、一時移転先としても考えていることのこと。リフォームの仕方によっては需要が十分に考えられる。

今後の長寿命化計画の中でのこの予算措置は、総合的に考えたうえで適正であると判断し、修正案に反対する。